

# 令和6年度JA共済総研セミナー 開催報告

主任研究員 松吉 夏之介

## 1. はじめに

本年3月5日、当研究所は「地域の協同で『農』と『暮らし』を守る」をテーマに、セミナーを開催した。

人口減少・超高齢社会の進展とともに、農業集落も減少し続けるなか、農村地域を維持・活性化していくことは喫緊かつ持続的な課題となっている。こうしたなか当研究所では、昨年度から農村地域の「農」と「暮らし」を守るための準備、検討を重ねてきている。また、昨年10月の第30回JA全国大会では、「協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する」ことがJAグループの存在意義として決議された。

近年、地域におけるJAの役割に期待する声は多い。例えば、政府が策定した計画等<sup>1</sup>では、農協系統組織に農村地域の産業や生活のインフラを支える役割を求めており、また地域課題の解決に取り組むRMO(地域運営組織)等の形成に農業協同組合や郵便局など、地域内外の多様な組織や主体の連携・参画が欠かせない旨が述べられている。

本セミナーは農村地域の「農」と「暮らし」を守る視点から、農村RMO(農村型地域運営組織)の普及に携わる研究者による現状報告とともに、当研究所が検討してきた、援農ボランティアの取り組みや農福連携の活用を通じて農業者と地域住民の結びつきを強めるための方策等を紹介し、地域の協同による地域づくりを考える機会となることを目的に開催した。以下、セミナーの要旨を報告する。

## 2. 基調講演「過疎化の進む農村での新たな地域運営の取組み－農村RMOを中心に－」(東海大学 文理融合学部 濱田健司教授)



東海大学 文理融合学部  
濱田健司教授

令和4年度から農林水産省の農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業が始まった。中山間地域では戸数9戸以下の農業集落が増え、集落機能の維持が危ぶまれる状況になっている。農業生産の面でも、耕地面積は、平成12年の483万haから令和3年には435万haへと減少し、管理の行き届かない農地がさらに増加している。

中山間地域等の条件不利地域では、農地・水路等の農業生産基盤のみならず、地域資源の保全や買い物、子育てなどの生活支援をはじめとした、集落の維持に必要な機能の弱体化が危惧される。そうした課題を乗り越えるためには、農家と非農家が一体となり、様々な関係者が連携し、地域コミュニティの機能を維持・強化することが必要である。

農村RMO推進の体制としては全国レベル、

1 農林水産省「食料・農業・農村基本計画(令和2年3月閣議決定)」、内閣官房「まち・ひと・しごと創生基本方針2021(令和3年6月閣議決定)」等

県域レベル、地域レベルの3つのレベルがあるが、まず、県域レベルで農村RMO支援チームをつくり、地域レベルで結成する「地域づくり協議会（仮称）」と連携して取り組んでいくことがよいだろう。全国レベルでは、縦割りではなく横断的に、農林水産省だけでなく総務省や文科省など省庁が連携していくことが重要となる。そして農村RMOの推進には、生活支援だけでなく農地や水路の保全、地域資源を活用していくことが重要である。例えば、農地を一律に生産活動のための土地として捉えるのではなく、高齢者のためのユニバーサル公園や子どもの農業体験の場としての活用も想定し、ゾーニング（地域ごとに区分）していくことを考えるとよいだろう。

長野県小谷（おたり）村では、小学校区7集落で「小谷村農村地域づくり協議会」を結成している。その構成メンバーとして、環境保全組合や社会福祉協議会、JA、ワーカーズコープ、集落支援員等が参画している。富山県立山町の東谷地区では、小学校区12集落で「東谷活性化協議会」を結成し、土地改良区や公民館、学校、企業、地域おこし協力隊、町役場などが構成メンバーに連ねている。石川県七尾市の鉦打（なたうち）地区の「鉦打ふるさとづくり協議会」には、女性会や老人会も加わっており、地域によって構成メンバーは多様である。

農林水産省のモデル事業では最大3年間の予算が生まれ、ビジョン策定や調査・実証事業、デジタル技術の導入などが進められる。農村RMOを形成するための伴走支援として、中間支援組織の育成や農村RMOを支援する人材育成、連携や交流等を目的とした研修会やスタディツアーが行われている。

2022年度からの3年間で明らかになった

課題もある。RMOの活動を実施する人材や次世代のリーダーが不足している。また、事務運営の人員費が足りない。農業を支えるための取組みが少なく、恒常的に取り組まれている活動は祭りなどのイベント的なものが多い。

これからの農村では、農業だけでなく、あらゆる職種の人が兼業し、活躍できる地域づくりを目指すことが重要であろう。IT・AIを活用した柔軟な働き方、個人個人が得意なことや関わりたいことを仕事にできる社会システムの構築を促していく必要がある。多様な地域の主体が連携し、「ヒト」「カネ」「システム」をどのように生み出していくか考えていかななくてはならない。

### 3. 活動報告「『農』と『暮らし』を守る取組みの実践－JAとJA共済総研の役割－」（当研究所 高木英彰 研究員）

当研究所では「農」と「暮らし」を守り、農村集落機能の維持へつなげるための活動に取り組んでいる。「農」を守る取組みでは、「農業労働力の確保」、農業労働力を補完するための「農業用ドローンの活用可能性」、そして「未利用農地の活用可能性」を検討している。農村集落機能の維持が喫緊の課題となっているなか、特に離農しやすい中小規模農家を中心に支援策を展開したいと考えている。また、「暮らし」を守る取組みでは、「移動手段の確保」、「再生可能エネルギーの活用可能性」、「農村RMOの形成支援」について、調査研究を進めている。

#### (1) 「農」を守る取組み

農家向けのアンケート<sup>2</sup>によれば、人手不足をはじめ、長時間労働や後継者問題など人

2 マイナビ農業実施アンケート「農家がいま本当に悩んでいることは？ マイナビ農業読者に聞いてみた」  
[https://agri.mynavi.jp/2023\\_01\\_11\\_215107/](https://agri.mynavi.jp/2023_01_11_215107/)（2025年3月5日確認）

手不足に伴う課題が多く挙げられており、農業法人向けアンケート<sup>3</sup>においても、労働力不足との回答が最も多くなっている。そのような背景のもと、当研究所は「援農ボランティア」、「作業委託（農福連携等）」、「雇用（アルバイト等）」の3つに募集形態を分類し、農業労働力確保に取り組むうえでの課題や可能性を検討した。また、農家とボランティア等をつなぐ既存のマッチングアプリの導入に踏み切れないJA向けに、マッチング作業をサポートするためのツール作成も進めている。

昨年度からの情報収集等を通じて見えてきたこととして、3つ挙げられる。まず、①それまで共助の中で完結させてきた農作業を、賃金を支払ってまで外部に頼ることに心理的な抵抗を感じる農業者も少なからずいる。そして、②決まった時期に多くの人手を要する苗の定植作業や収穫作業のニーズが高く、常時、農業労働力が求められているわけではない。さらに、③農福連携に関しては、障がい者等に手伝ってもらった農作業の内容や作業時間、労働環境などにおいて制約を受ける場合もある。これらを踏まえ、当研究所では「援農ボランティア」による農業労働力確保、農業者と地域住民のマッチングを行うための伴走支援に優先的に取り組むこととしている。

ただし、援農ボランティアに関しても、農家側には無償で手伝ってもらうことへの懸念があり、ボランティア側にも交通費を含め、何かしらの手当がないと参加しにくいといった課題がある。その対応策としては、農家が交通費等の実費相当額を支給する、謝礼として農産物を提供する、規格外の農産物を持ち帰ってもらうなどの方法が考えられる。

当研究所が農家と援農ボランティア参加者のマッチングを支援していくことは、①地域住民に対し農業への理解を促進する、②援農ボランティアの参加者が新規就農者や受入農家の後継者になる可能性が生まれる、③援農ボランティアの参加者がグループを形成し、援農以外の地域課題に取り組む可能性がある、といった意義が考えられる。

今年度は先行実施の位置づけで、JAなす南、JAふじ伊豆（なんすん地区）、JAあいち海部の3JAとともに農業労働力確保の取り組みを進めた。今後さらに、援農ボランティア等の導入を拡大できるよう支援を検討していく。また、農林水産省の「農山漁村関わり創出事業」への参画を通じて、地域外からの人手確保についても検討している。

## (2) 「くらし」を守る取り組み

「くらし」を守る取り組みでは、まず地域における移動手段を確保するための取り組みとしてライドシェアの現状等を整理している<sup>4</sup>。そのなかで、道路運送法に基づく許可や登録を必要としない共助・互助の取り組みとして、主に地域の交通弱者を対象に無償または有償（実費の範囲内）で行う運送サービスの導入可能性を検討すべく調査研究を継続していく。

また、再生可能エネルギーの活用可能性については、現状の太陽光発電に多く用いられているシリコン系太陽電池と比べて低コスト化の実現が見込め、かつ軽量で加工しやすいペロブスカイト太陽電池の実用化に向けて、動向調査等を実施している。

農村RMOの形成支援を進めるうえでは、農用地保全と地域資源活用、生活支援を連関した動きにしていくことが理想である。「農」を

3 日本農業法人協会「2020年版 農業法人白書、P19」  
<https://d2erdyxclmbvqa.cloudfront.net/wp-content/uploads/20241121175629/2020hakusho.pdf>（2025年3月5日確認）

4 熊沢由弘「地域における移動手段の確保 \* 共済総研レポートNo. 193~No. 197」（2024年6月~2025年2月）

守る取組みを含め、これまでの実践等を総合的に動員して、農村地域の「暮らし」を守る取組みにつなげていきたいと考えている。

#### 4. おわりに

当研究所では、引き続き、農業労働力確保に取り組もうとされるJAを支援していくこ

ととする。また、農業労働力を補完するための有用な情報を発信し、地域間交流、農業用ドローンの活用等の促進を図っていく。ひいては、地域で安心して暮らし続けられるための地域社会づくりに貢献していくこととした

当研究所では、農業労働力確保に取り組もうとされるJAの皆様を支援(農業者と地域住民のマッチング支援)していくにあたって、支援内容等をご理解いただくための資料を作成しております。ご興味をお持ちいただけましたら、調査研究部(03-3262-9658)までお気軽にご連絡ください。

**[ JA様向けの資料 ]**

動画：1種類 (15分程度)	②リーフレット：1種類 (A4見開き)
	

**[ 農業者様向けの資料 ]**

動画：3種類 (各10分程度)	②チラシ：2種類 (各A4表裏)
	

※本セミナーにつきましては、後日当研究所ウェブサイトにて動画を配信するほか、「JA共済総研セミナー特集号」として講演録を発行する予定です。